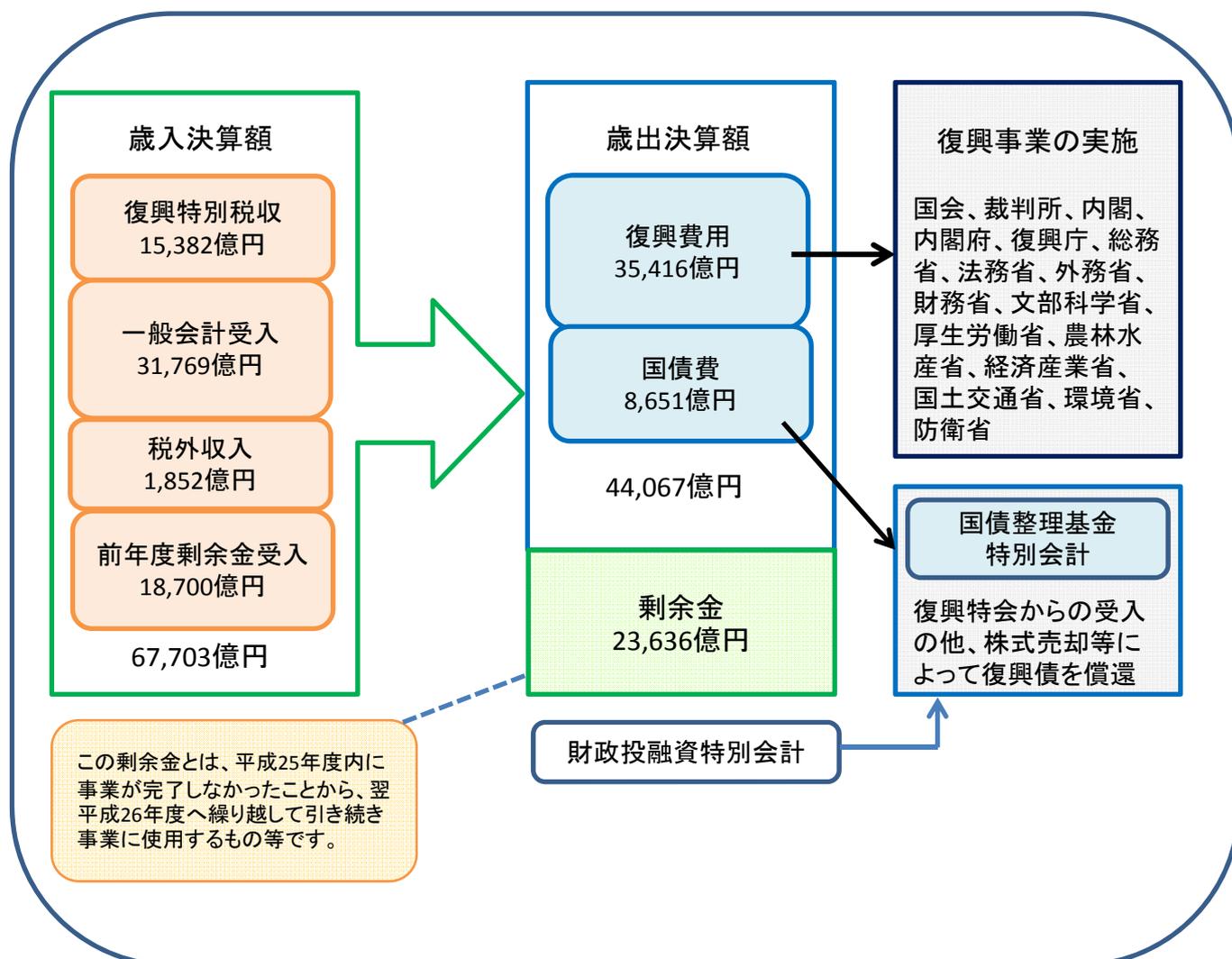


東日本大震災復興特別会計財務書類(合算)について

東日本大震災復興特別会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、24年度から設置されました。

1. 特別会計の仕組み(資金の流れ:平成25年度決算)



2. 東日本大震災復興特別会計の財務書類の構造

東日本大震災復興特別会計は、復興庁において全体の計算整理が行われるとともに、復興事業については各所管省庁の管理のもと実施されており、一般会計に類似した構造体系となっています。

財務書類の概要は次のとおりです。

貸借対照表(合算)

(単位:億円)

	前年度末	25年度末		前年度末	25年度末
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	18,701	23,637	公債	110,435	90,142
前払金	501	1,227	その他	90	102
貸付金	193	224			
有形固定資産	212	454			
(建設仮勘定)	209	448			
出資金	6,200	6,831	負債合計	110,525	90,244
国債整理基金	7,004	2,381	〈資産・負債差額の部〉		
その他	63	50	資産・負債差額	▲ 77,652	▲ 55,440
資産合計	32,874	34,804	負債及び資産・負債差額合計	32,874	34,804

業務費用計算書(合算)

(単位:億円)

	前年度	25年度末
補助金等	9,128	20,247
委託費等	257	399
独法・国立大学 運営費交付金	263	158
交付税特会繰入	6,704	5,772
社会資本整備特会繰入	926	3,045
庁費等	445	1,575
支払利息	212	222
資産評価損	499	382
その他	735	634
合計	19,168	32,433

ストックの状況(貸借対照表(合算))

資産3兆4,804億円(対前年度末比+ 1,930億円)

◆**現金・預金** 23,637億円(対前年度末比+4,936億円)

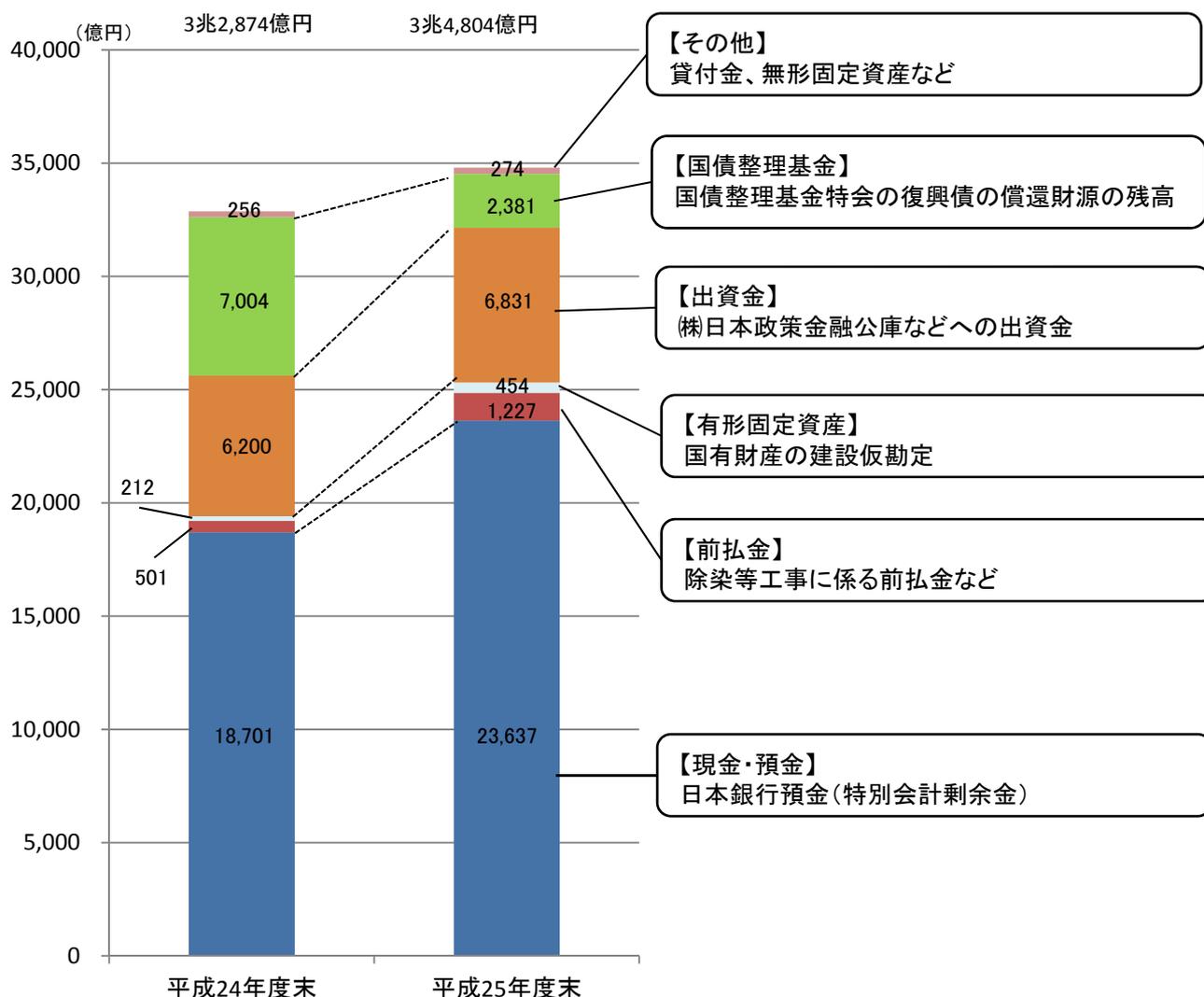
- ・地元住民との調整に時間を要したことなどにより不測の日数を要したこと等のため、翌年度へ繰り越しが生じたこと等による復興特会の剰余金であり、前年度末に比べ4,936億円増加となりました。

◆**出資金** 6,831億円(対前年度末比+631億円)

- ・東日本大震災による被災中小企業者の事業再建などのための融資の実施に必要な経費を追加出資したことにより、前年度末に比べ631億円増加となりました。

◆**国債整理基金** 2,381億円(対前年度末比▲4,623億円)

- ・国債整理基金特会において復興債の償還に充てたことにより、前年度末に比べ4,623億円減少となりました。



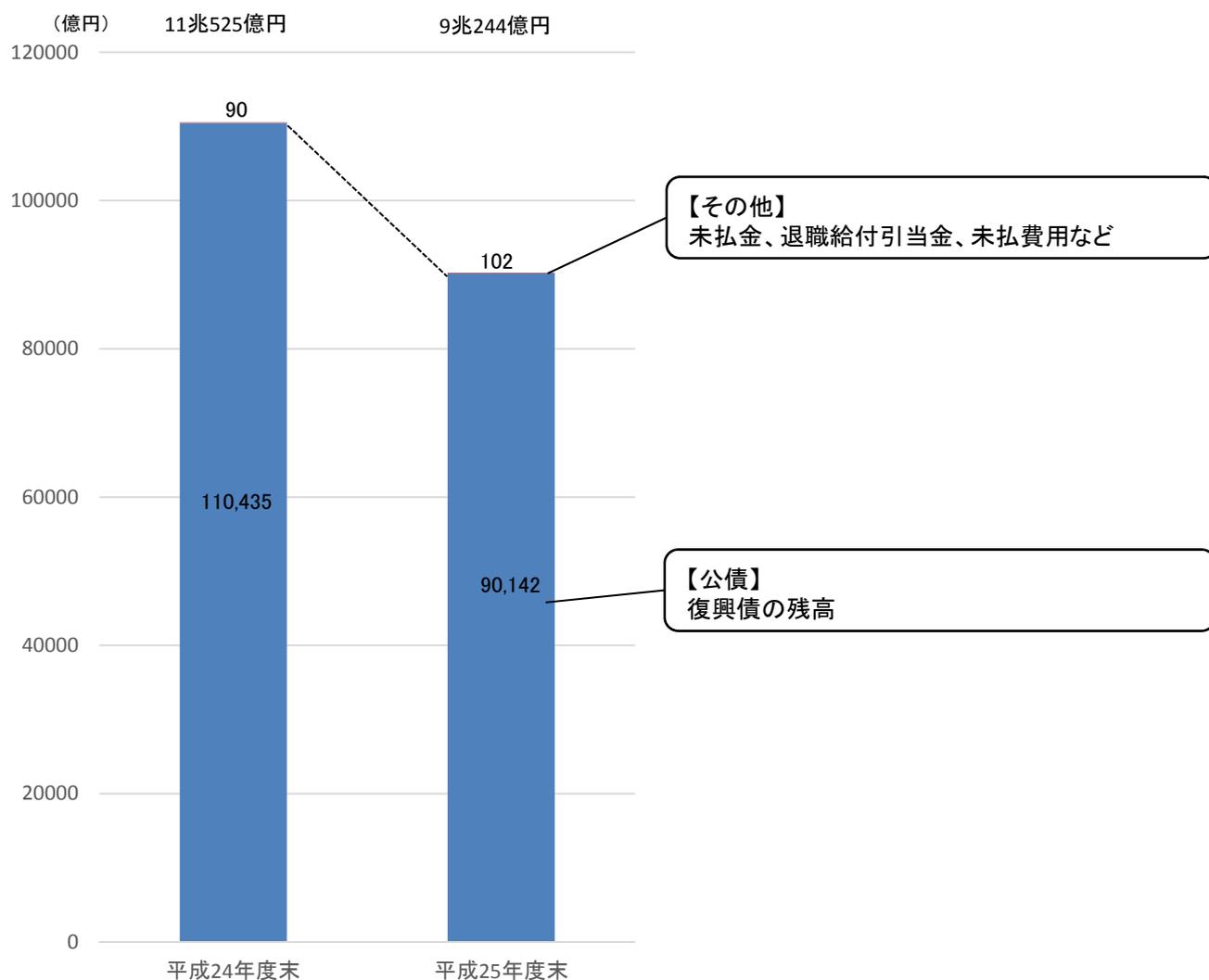
負債9兆244億円(対前年度末比▲2兆282億円)

◆公債 9兆142億円(対前年度末比▲2兆293億円)

- ・平成25年度に復興債を新たに発行しなかった一方で、既発債の償還が進んだことにより、前年度末に比べ、公債残高が2兆293億円減少となりました。

◆その他 102億円(対前年度末比+12億円)

- ・平成25年度に新たに契約締結した利子補給金に係る未払金を計上したことなどにより、前年度末に比べ12億円増加となりました。



フローの状況(業務費用計算書(合算))

費用 3兆2,433億円(対前年度比+1兆3,265億円)

◆補助金等・委託費等 2兆646億円(対前年度比+1兆1,261億円)

- ・東日本大震災からの復興のための事業に要した補助金等の支出が増加したことにより、前年度に比べ1兆1,261億円増加となりました。

◆他特会への繰入 8,865億円(対前年度比+1,131億円)

- ・東日本大震災からの復興のための治水事業及び道路整備事業等の財源として社会資本整備事業特別会計への繰入額が増加したことにより、前年度に比べ1,131億円増加となりました。

◆庁費等 1,575億円(対前年度比+1,130億円)

- ・国が発注する除染等工事経費が増加したことなどにより、前年度に比べ1,130億円増加となりました。

